

「未来協働プラットフォームふくい」設立会議 次 第

日 時：令和3年11月29日（月）

15:00～16:30

場 所：A O S S A 福井県県民ホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 激励メッセージ

内閣官房 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 坂根正弘座長

4 プラットフォームの運営等

5 意見交換

6 閉 会

記念撮影

〔配付資料〕

次第、出席者名簿、座席表

資料1-1 「未来協働プラットフォームふくい」設立趣意書（案）

資料1-2 「未来協働プラットフォームふくい」の運営体制等

資料1-3 「未来協働プラットフォームふくい」当面の検討課題

資料1-4 「未来協働プラットフォームふくい」パートナー企業制度

資料2 プラットフォーム設立に関する参加団体等の意見・提案

参考資料1 『福井県長期ビジョン』概要版、関連KPI一覧

参考資料2 『福井の大学生活』（大学共同パンフレット）

参考資料3 県内高等教育機関におけるPBL（課題解決型学習）の取組一覧

参考資料4 「未来協働プラットフォームふくい」関連データ集

「未来協働プラットフォームふくい」設立会議 出席者名簿

福 井 県	知 事	杉本 達治
福井県商工会議所連合会	会 頭	八木 誠一郎
福井県商工会連合会	会 長	佐飛 敏治
福井県中小企業団体中央会	専務理事	江端 誠一郎
福 井 経 済 同 友 会	代表幹事	林 正博
福 井 県 経 営 者 協 会	会 長	前田 征利
福 井 県 医 師 会	理 事	高野 誠一郎
福 井 県 看 護 協 会	会 長	江守 直美
株式会社 福井銀行	頭 取	林 正博
福 井 市 (市 長 会 長)	市 長	東村 新一
池 田 町 (町 村 会 長)	町 長	杉本 博文
福 井 大 学	学 長	上田 孝典
福 井 県 立 大 学	学 長	進士 五十八
敦 賀 市 立 看 護 大 学	学 長	交野 好子
福 井 工 業 大 学	学 長	掛下 知行
仁 愛 大 学	学 長	田代 俊孝
福 井 医 療 大 学	学 長	山口 明夫
仁 愛 女 子 短 期 大 学	学 長	禿 正宣
福井工業高等専門学校	校 長	田村 隆弘

【事務局】

福 井 県	総務部長	近松 茂弘
福 井 県	総務部副部長 (大学私学)	武部 衛

「未来協働プラットフォームふくい」設立趣意書（案）

本格的な人口減少・超高齢化社会に突入し、世界規模で社会経済の更なるグローバル化、技術革新、地球温暖化が進行するなど、わが国はいま、時代の大きな転換期を迎えている。

福井県においては、2040年に人口が64.7万人程度に減少すると推計される中、令和2年7月に策定した『福井県長期ビジョン』において、「しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい」を基本目標に掲げ、新時代の活力と楽しさあふれるふくいを築くことを目指している。

また、新幹線や高速道路など高速交通ネットワークが整備され、国内外との大交流を推し進めるチャンスを目前に迎えており、観光、市場開拓・販路拡大、都市人材の誘致など、これらを本県の活性化に活かしていかなければならない。

このような状況の中で、「知と人材の集積拠点」である福井県内の高等教育機関は、地域社会への優秀な人材輩出、知の活用と社会実装を通じた課題解決など、地域に貢献する力をさらに高め、ふくい創生をリードすることが期待される。

県内の各地域および各分野の課題は非常に複雑なものが多く、高等教育機関と産業界・医療界・金融界・自治体等が新たな連携・協力体制をつくり、この難局を突破していく必要がある。

このため、福井県内8つの高等教育機関と関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、共通の目標を持ちながら地域社会の維持発展を図る取組みを推進するため、産学官医金による連携組織「未来協働プラットフォームふくい」を設立する。

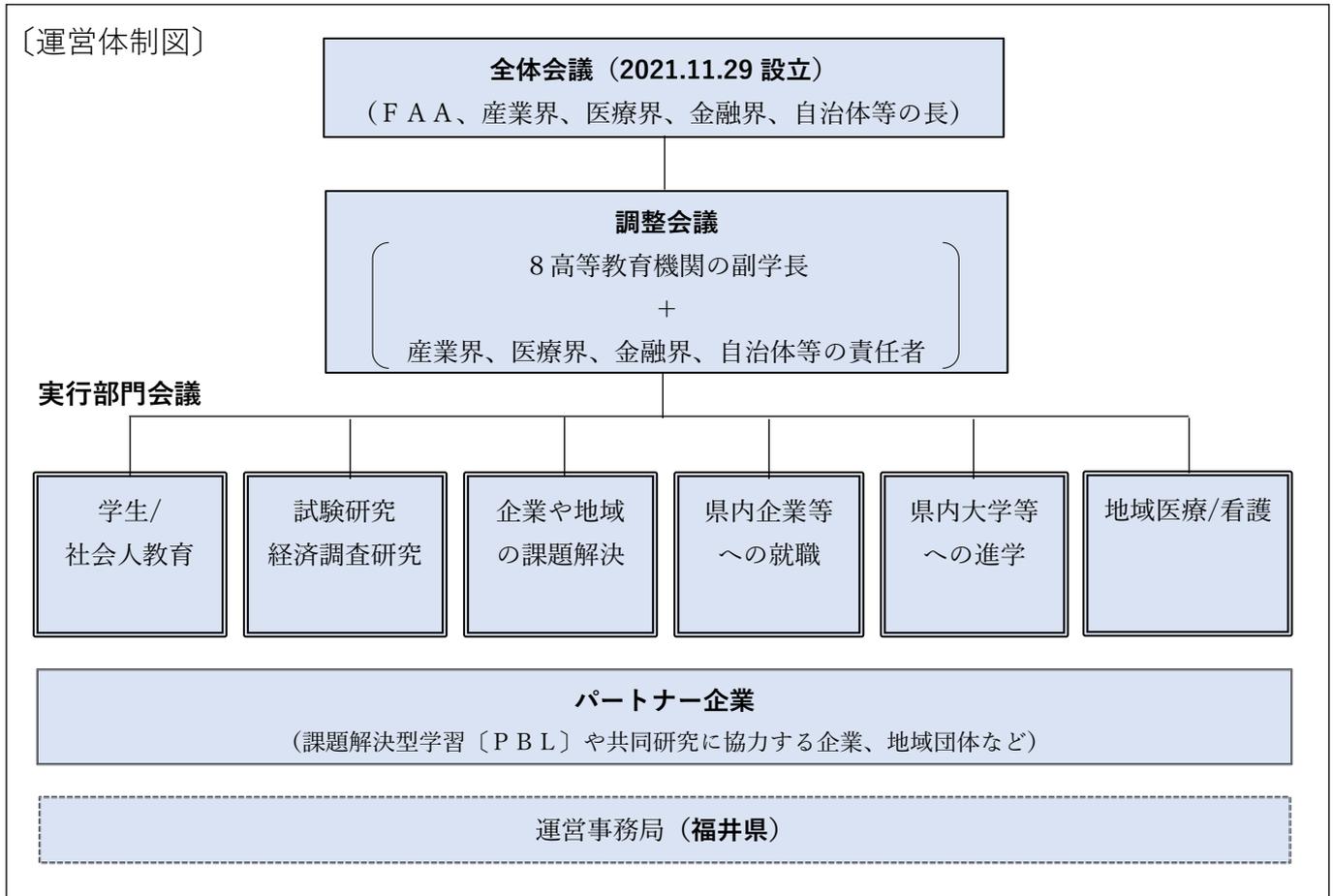
令和3年11月29日

未来協働プラットフォームふくい参加団体等

福井県知事	杉本 達治
福井県商工会議所連合会会頭	八木 誠一郎
福井県商工会連合会会長	佐飛 敏治
福井県中小企業団体中央会会長	稲山 幹夫
福井経済同友会代表幹事	林 正博
福井県経営者協会会長	前田 征利
福井県医師会会長	池端 幸彦
福井県看護協会会長	江守 直美
株式会社福井銀行頭取	林 正博
福井市長	東村 新一
敦賀市長	淵上 隆信
小浜市長	松崎 晃治
大野市長	石山 志保
勝山市長	水上 実喜夫
鯖江市長	佐々木 勝久
あわら市長	佐々木 康男
越前市長	山田 賢一
坂井市長	坂本 憲男
永平寺町長	河合 永充
池田町長	杉本 博文
南越前町長	岩倉 光弘
越前町長	青柳 良彦
美浜町長	戸嶋 秀樹
高浜町長	野瀬 豊
おおい町長	中塚 寛
若狭町長	渡辺 英朗
福井大学学長	上田 孝典
福井県立大学学長	進士 五十八
敦賀市立看護大学学長	交野 好子
福井工業大学学長	掛下 知行
仁愛大学学長	田代 俊孝
福井医療大学学長	山口 明夫
仁愛女子短期大学学長	禿 正宣
福井工業高等専門学校校長	田村 隆弘

「未来協働プラットフォームふくい」の運営体制等

- 階層別に3つの会議を設置（全体会議、調整会議、実行部門会議）
- プラットフォームの運営事務局は、福井県総務部大学私学課において担当



会 議	年間回数	参集者	会議の概要
全体 会議	1 回程度	産業界・医療界・金融界・ 自治体の長、FAA 各学長	理念・目標の共有 地域課題や現状の理解、今後の方向性や目標の 共有
調整 会議	2～3 回 程度	産業界・医療界・金融界・ 自治体の責任者、FAA 副学 長	運営の要 P F で共有された課題等に対応する実行部門 会議の設定、P F 推進に向けた方向性や目標の 具体的な検討、実行部門会議の進捗管理
実行部門 会議	部門ごと に随時	産業界・医療界・金融界・ 自治体の担当者、FAA 各部 会メンバー	実行部隊 P F で共有された課題等に対応する解決策の 具体化検討/実行

「未来協働プラットフォームふくい」当面の検討課題

- プラットフォーム設立に向け、本年7月～10月に産業界・医療界・金融界・市町が抱える課題等を把握するため、意見交換やアンケートを実施
- この結果をもとに、当面の検討課題を6つに分類・整理し、実行部門会議を設定（今後の議論・進捗を踏まえ、実行部門会議の追加廃止など弾力的に運用）
- 今後、実行部門会議ごとに責任大学を定め、産業界・医療界・金融界・市町は自らの課題に関わる実行部門会議へ主体的に参画
- 各団体・企業が高等教育機関と連携・協働しながら、具体的に実施するプロジェクト等の検討に着手、課題解決を促進

〔6つの実行部門会議〕

【部門1】

- ・ 学生教育
- ・ 社会人教育（リカレント、リスキリング）

【部門4】

- ・ 県内企業等への就職

【部門2】

- ・ 試験研究
- ・ 地域社会/地域経済に関する調査研究

【部門5】

- ・ 県内大学への進学
- ・ 学部学科の再編、定員増

【部門3】

- ・ 企業や地域の課題解決

【部門6】

- ・ 地域医療および看護

※ 今後、「プラットフォーム規約」など組織運営に必要な規定を整えながら、調整会議および実行部門会議のメンバーを選定

6つの実行部門会議における論点

部門1： 学生教育、社会人教育（リカレント※1、リスキリング※2）

この部門では、高等教育機関における学生教育と社会人教育の充実策を検討/実行する。学生教育では、産業界や医療界等が求める人材ニーズに即した教育カリキュラム等の導入、また社会人教育については、人生百年時代における県民や企業人の学び直し（リカレント、リスキリング）等への対応が急務となっている。

（※1）リカレント教育・・・社員が一時的に仕事を離れ、大学や教育機関で学びなおすこと

（※2）リスキリング教育・・・時代変化を見据えて、各企業において新たに生まれようとしている事業や業務のために必要となる知識やスキル、技術を習得させるために行う再教育のこと

論 点

〔学生教育〕

- 産業界等は、学生に対してどのような資質、能力、知識、経験を求めているのか。
- 産業界等のニーズに即し、どのような学生教育を行うか。カリキュラム等をどう改善するか（理論と実践、座学とフィールドワーク、専門教員と実務家教員等）。
- 学生の学習成果を可視化する認定制度のようなものが必要ではないか。産業界等にFAAの「ふくい地域創生士」制度を広く認知してもらうための改善策。
- 各高等教育機関に共通する教養科目、教職科目等の共同実施の拡大策（Fスクエア（アオッサ）の有効活用）。

〔社会人教育〕

- 産業界等は、社員に対し、どのような知識やスキルを求めているのか。
- リカレントおよびリスキリング教育におけるプログラム内容、費用負担、履修時間、履修場所（方法）について、どのようなルールのもとで実施するか。
- 高等教育機関が実施するリカレントおよびリスキリング教育に対して、社会人や企業が効果的にその情報へアクセスするにはどうしたらよいか。
- オンラインやFスクエアを活用した県民向け共同公開講座の実施。

（事前アンケートの意見）

- ・ 県外大学との違いや特色・強みが高校生やその保護者に伝わっておらず、県内大学等は教育資金や偏差値等の理由でしか選ばれていないのではないか。
- ・ 県内学生が社会に出て役立つ実務科目の新設を期待する。
（デザイン思考、データサイエンス、プログラミングほか）
- ・ 県内の中小企業は人材や資金などの経営資源不足により、DXやカーボンニュートラルの取組みが遅れている。
- ・ DXやカーボンニュートラルなど、県内企業の課題解決に直結するテーマ別の社会人教育を実施してほしい（リスキリング教育）。

部門 2 : 試験研究、地域社会/地域経済に関する調査研究

この部門では、高等教育機関における試験研究や地域社会/地域経済に関する調査研究の充実策を検討/実行する。

試験研究や調査研究については、教員一人ひとりの研究力の強化に加え、その成果を地域社会において実装し、新しい社会的・経済的価値の創造に結び付けるなど、地域のニーズに即した研究や政策のための研究を組織的に強化していくことが、高等教育機関の大きな使命である。

論 点

- 産業界等は、どのような試験研究や調査研究を高等教育機関に求めているか。
文系大学や文系学部の「知」と「人材」を活かした調査研究をいかに拡大するか。
- 産業界等のニーズに応える試験研究や調査研究を広げるため、高等教育機関にはどのようなガバナンスやマネジメント等の改革が求められるか。
- 産業界等が求めるニーズの恒常的な把握および研究者とのマッチングを図るための仕組みをどのように構築するか。
(各大学等にある産学官連携組織の機能強化やFOIP等との棲み分けなど)
- 産学官共同の試験研究や調査研究を実施するにあたり、産業界等と大学等との間の人材交流や費用負担のルール等をどのように設定するか。
- 試験研究や調査研究を、産業界等が求める学生教育といかに結び付け、実施するか(研究と教育の一体的な展開)。
- 試験研究や調査研究を契機とした「大学発ベンチャー」、「学生ベンチャー」をいかに創出するか。
- 大学構内に企業の研究開発拠点や企業研究者との共創拠点が設置できないか。

(事前アンケートの意見)

- ・県内の中小企業は人材や資金などの経営資源不足により、DXやカーボンニュートラルなど企業の抱える課題解決が遅れている。
- ・産業振興を図るため、農産品の品種改良や機能性分析によるブランド化、高付加価値化を推進する必要があるが、そのノウハウがない。
- ・企業への具体的なニーズ調査を実施し、企業からの資金も取り入れながら産学官連携の共同研究を実施してはどうか。
- ・農産品のブランド化や高付加価値化に向けた試験研究を実施してほしい。

部門3： 企業や地域の課題解決

この部門では、高等教育機関が県内企業や地域が抱える課題に積極的に向き合いながら、その解決を図るための取組みを検討/実行する。

企業や地域の課題は非常に複雑で解決困難なものが多く、また絶えず変化しており、大学の「知」、「人材」、「学生」の力を活かして課題解決に取り組むための仕組みや体制を強化することが急務となっている。

論 点

- 産業界等はどのような課題を抱え、その解決に向けて高等教育機関にどのような関与を求めているか。
- 産業界等が解決を求める課題の恒常的な把握および研究者とのマッチングを図るための仕組みをどのように構築するか。
- 課題解決にあたり、産業界等と大学等との間の人材交流や費用負担のルール等をどのように設定するか。
- 地域の課題やニーズに即したPBL（課題解決型学習：Project Based Learning）の充実に加え、県内就職にも結びつく新しいタイプの教育プログラムをいかに創設するか（「コーオプ教育（※）」の導入など）。

（※）コーオプ教育（Cooperative Education）

大学と企業が、学内の授業と学外の就労経験型学習を組み合わせた就業学習計画を共同で作成し、長期間（数か月単位）にわたり実施する専門教育プログラム。学生が一社員として企業で働くことにより、報酬や大学の単位を得るとともに、社会人基礎力や専門分野における実践力など、従来型のカリキュラムでは修得しにくい能力を効果的に身につけることが期待される。

（事前アンケートの意見）

- ・市街地における空き地の増加（管理不十分な土地の増加）。
- ・高齢化や人手不足により、休校となった校舎の利活用について住民負担が大きい。
- ・高齢農業者と担い手不足により、継続的な農業生産活動や農地保全が困難な状況が常態化。
- ・再生可能エネルギーや水素エネルギー等の新エネルギーを活用したカーボンニュートラルをテーマとした新たな街づくりの推進。
- ・学生と地域住民が協働した空き地の有効活用策の検討。
- ・学生による休校小学校を活用した地域活性化拠点整備の提案。
- ・大学による農山村エリアの利用促進策の提案および実践。
- ・カーボンニュートラルに向けた基本構想策定における大学との連携。

部門4： 県内企業等への就職

この部門では、高等教育機関における県内企業等への就職をさらに促進する取組みを検討/実行する。

県内企業等は慢性的な人材不足に陥っており、キャリア教育やインターンシップ（就業体験）、就職相談・面接会など従来型の取組みだけでは、この現状を抜本的に打開することが困難であり、産学官医金の連携による新たな方策の実行が急務となっている。

論 点

- 県内企業等が新卒学生を採用できない根本的な要因は何か。
（大学サイドの課題、企業等サイドの課題）
- 学生が就職先を決定する要因等は何か（学生アンケートやヒアリング等の実施）。
- 現在の取組みを抜本的に見直し、県内企業等への就職者数を増やすために、新たにどのような促進策が考えられるか。
- 県内企業等への就職者数を増やすために、高等教育機関・産業界・自治体のそれぞれの役割をどのように考えるか。
- 県内企業等のニーズを踏まえ、県内高等教育機関ごとに、卒業生に占める県内就職割合の目標値をどの程度に設定するか。
- 県内企業等への就職促進の取組みについて、波及効果を高めるための情報発信策としてどのようなことが考えられるか。

（事前アンケートの意見）

- ・ 県内中小企業は大企業とは違い、定期採用の機会や経験が乏しく、自社の魅力や求人内容を学生に伝える力が不足している。
- ・ 県内外の学生に、県内企業の魅力を効果的に訴求するツール作成が必要。
- ・ 就職希望先を意識したインターンシップ（3年対象）の前に、学生が企業を知る新たな取組みが必要。
- ・ 中小企業の経営者や採用担当者に対し、大学キャリアセンター職員が講師となって採用力向上教室を実施してはどうか。
- ・ 学生が県内経営者との面談や企業見学を行い、若者視点で見た企業の紹介ツールを作成。

部門5： 県内大学への進学、学部学科の再編、定員増

この部門では、県内高等教育機関への進学促進、学部学科の再編、大学の定員増に関する取組みについて検討/実行する。

県内高校から県内高等教育機関への進学者は、就職時における県内就職割合が高い傾向にあり、県内高校からの進学者割合を高めることは若年層の県外流出抑制の観点からも非常に重要である。

論 点

〔県内大学への進学〕

- 県内高校生のうち、県内進学を希望する潜在ニーズはどれほどあるか。
(学問分野が重なる生徒数、県内進学を希望する生徒数に関するアンケートなど)
- 県内企業等のニーズを踏まえ、各高等教育機関の入学生に占める県内出身者割合の目標値をどう設定するか。
- 県内高校と大学等との「高大連携」、「高大接続」をいかに強化するか。
(県内進学希望者向けの特別講座や先取履修など、県内進学に結びつく連携策)
- 偏差値を重視した一般選抜入試以外に、多様な能力を持った人材を県内から確保するための入学者選抜方法のあり方。
(「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」の拡大、「地域枠」の設定等)
- 産学官が連携して実施する県内進学のインセンティブ制度の創設。

〔学部学科の再編、定員増〕

- 県内高等教育機関の学部学科、定員等の配置はどのようなになっているか。また、長期的な視点から福井県の学部学科、定員等はどのようなバランスが最適か。
- 県内企業等の慢性的な人手不足解消のため、「学部学科の再編、定員増」と「県内定着」の取組みは一体的に進める必要があるのではないか。
- 各高等教育機関が学部学科の再編や定員増を行うにあたり、産業界等はどのような分野や人材を必要としているか。
- 地域のニーズを的確に捉え、エビデンスに基づく詳細な人材需要分析を踏まえた学部学科の再編や定員増の構想・計画になっているか。

(事前アンケートの意見)

- ・地方都市に共通する課題として、若年層の多くが大学進学時に県外へ進学し、就職時に地元に戻らない。
- ・県内産業界等への人材定着のためには、大学入学時点において、県内高校から県内大学への入学者確保が重要。
- ・入学者選抜試験における総合型選抜や学校推薦型選抜の拡大、「地域枠」の設定。

部門6： 地域医療および看護

この部門では、医療・看護・福祉系の学部等を有する高等教育機関において、地域の医療機関や福祉施設等との連携を図るための取組みを検討/実行する。

地域医療および看護の分野では、急速な高齢化の進展に加え、感染症や医療技術の高度化などに対応するため、医師や看護師、医療技術者、介護・福祉人材等の確保とより質の高い医療・介護・福祉サービスの提供体制の構築が急務となっている。

論 点

- 医療界はどのような課題を抱え、その解決に向け大学に何を求めているか。
- 医療界のニーズに応え、各大学は学生教育、研究、県内就職、地域貢献等に関する取組みをどのように充実強化するか。
- 医療界からの要請を踏まえ、各大学の入学生に占める県内出身者割合の目標値をどう設定するか。目標実現に向けた高大連携の強化策、入学者選抜方法の改善策等をどのように進めるか。
- 県内の医療機関や介護・福祉関連事業所等への就職者増や定着率アップなど医療人材の確保・定着に向けて、医療界と大学が連携してどのような取組みを強化するか。(医療人材の確保・定着策、新人教育、人材育成(資質向上研修) 等)
- 医療・介護・福祉等の分野における課題解決に向けて、各大学は「知」と「人材」を活かしながら、地域ニーズ、行政ニーズに即した調査・研究をどのように拡大するか。

(事前アンケートの意見)

- ・福井の医療・看護を担う人材像や現場で求められる職能について、医療機関と大学の間で恒常的に議論する場がない。
- ・医療機関と大学で学生の就職情報を共有する機会がなく、医療機関は手探りで看護師を募集している現状。
- ・現場の医療機関の課題を、大学と共有し解決するための研究の機会がない。現場の医療機関の課題解決のための共同研究の実施。
- ・医療機関が求める人材、学生の就職状況などを共有化し、課題を語るための懇話会を設置してはどうか。
- ・新型コロナウイルス感染症が広がる中で、医療機関等における学生の実習受入れが制限され、学生教育に大きな支障。実習受入れ機関を安定的に確保するためのルールや方策がないか。

「未来協働プラットフォームふくい」パートナー企業制度

パートナー企業制度について

- ・プラットフォームの趣旨に賛同し、県内高等教育機関と協働して実施する事業等に積極的に参加いただける企業等の登録制度

パートナー企業への参加要件

- ① 福井県内に本社や支社等の活動拠点があり、県内において事業活動を行う企業、NPO法人、その他法人格を有する団体
- ② プラットフォームに参画する大学・団体等との協力の下、地域社会の維持発展に貢献する
- ③ プラットフォームで行われる各種事業等へ積極的に参加、協力する
- ④ 高等教育機関の新規学卒者を対象とする求人を行っている、または今後行う予定がある

パートナー企業になると

- ・プラットフォームが行う各種事業への優先参加など、県内高等教育機関との連携が強化（県内大学等と連携した「課題解決型学習」「共同研究・共同調査活動」「就職促進事業」等）
- ・プラットフォームが行う意識調査結果等の情報共有（県内学生の意識調査 等）
- ・パートナー企業として登録した企業等を一覧に整理し、県ホームページ等で公表

パートナー企業への参加方法

- ・県が作成する参加申込書に必要事項を記入し、福井県大学私学課へ提出（県において審査のうえ登録。県内高等教育機関との間で登録情報を共有・活用）

問合せ先 総務部大学私学課高等教育グループ 0776-20-0245
提出先 郵 送 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県総務部大学私学課
Eメール daishi@pref.fukui.lg.jp

「未来協働プラットフォームふくい」パートナー企業 参加申込書

令和 年 月 日

「未来協働プラットフォームふくい」の設立趣意に賛同し、下記のとおりパートナー企業へ参加を申し込みます。

なお、以下申告欄の記載内容に相違ないことを申し添えます。

(企業・団体名)		
(代表者の氏名)		
(住所) 〒		
業 種※		
高等教育機関との連携提案 (大学等との連携、共同実施 を希望する事項等をお書き ください)	・ ・	
責 任 者	所属・役職	
	フリガナ	
	氏 名	
	T E L	
連 絡 担 当 者	所属・役職	
	フリガナ	
	氏 名	
	T E L	
連 絡 担 当 者	E-mail	
	E-mail	

※日本標準産業分類に基づく分類項目名をご記入ください